



◇一般質問とは行政全般にわたり、市長などの行政側に対し、現状や見通しを質問したり、あるいは報告や説明を求めたりすることです。

◇時間制限は質問、答弁時間を含めて60分以内です。

◇一般質問をする議員はその要旨を事前に通告することとなっています。

一般質問

12月定例会では10名の議員が一般質問を行いました。

本会議のネット中継及び録画配信を行っています。

ホームページや各議員のQRコードから視聴できます。



12月定例会において延べ32名の方が傍聴にお越しくださいました。ありがとうございました。

誰もが安心して生活し続けられる白河市に

「支援シート」を活用し、高齢者の終身サポートに努める



佐川 京子 議員



Q 単身高齢者世帯が増加しているが、誰もが安心して生活し続けられる白河市とするため、本市の対策について伺う。

A 本人の意思で治療行為や介護サービスが受けられるように「支援シート」の活用を検討している。これは緊急連絡先や医療・介護の方針の同意や身元保証、本人の医療や介護ケアの考えをまとめたもの、死後の葬儀・納骨・遺品整理について本人の希望をまとめたものである。国も「高齢者等終身サポート事業者ガイドライン」を策定した。

Q きつねうち温泉の集客増を目指し地域のポテンシャルを活かして欲しいが、当施設の今後の方向性について伺う。

A この10月に料金の見直しをした。また専門家による専門性の高い経営分析とアドバイスを受け、民間企業のノウハウと知見を活用していく。



きつねうち温泉

Q 旧五箇中学校の跡地利用について現在の検討状況を伺う。

A 行政利用を基本に検討中。教室の一部を当面寄贈絵画や埋蔵文化財の保管庫として使用。またサテライトオフィスや文化施設、農業支援施設、防災倉庫等様々な活用案を調査・研究中である。校庭や体育館、音楽室の貸し出しも調整中。

移住政策は体制づくりと目的の明確化

情報発信と効果的な施策の実施



植村 美洋 議員



Q 来年のNHK大河ドラマに対する取り組みの進捗状況について伺う。

A 「白河市大河ドラマ「べらぼう」活用推進協議会」の年内設立に向けて準備を進めている。

Q 関の森公園整備計画について進捗状況を伺いたい。

A 来年度は今年度の調査を踏まえ、交流センター等の基本設計を実施する予定。

Q 移住・定住事業においては、連絡会などの体制づくりが必要ではないか。

A 関連する部署と連携を強化していくとともに、部を横断する組織など情報共有し、取り組んでいく。

Q 移住事業においては、ターゲットを絞った事業のやり方が必要ではないか。

A ターゲット層と本市の取り組みが移住に結び付くような施策を実施していく。

Q 行政内容の多様化・高度化とともに、さらなる職員の専門研修が必要ではないか。

A 現在も高度な知識の習得に取り組んでいるが、今後も研修機会を確保しながら、人材の育成に努めていく。



将来を見据えた財政運営をどのように進めるのか？

将来世代の負担を考慮し、具体的な議論を進める



遠藤 公彦 議員



Q 本市の公共施設等の維持管理費や深刻な少子高齢化問題、物価高騰など諸課題が山積しているなか、将来を見据えた財政運営をどのように進めていくのか市長に伺う。

A 公共施設の統廃合については、老朽化や利用状況人口の推移を踏まえ、本市の適正規模や将来世代の負担なども考慮し、さらに具体的な議論を進めていく。



市立図書館

Q 災害時に通常の電気が遮断等により防災行政無線が使用不能となった場合の通信手段・情報伝達手段の方法について伺う。

A 屋外の拡声器は、非常用電源に自動で切り替わり3日間使用できる。情報伝達手段は、広報車による巡回などで対応する。

Q 本市の小中学校の敷地内にある樹木について、倒木等による事故から児童生徒を守るために、定期点検と状況に応じた伐採の実施状況について伺う。

A 11月末現在で小学校20本、中学校3本を伐採している。児童生徒はもとより教職員や保護者、周辺住民の安全確保を図るため継続して取り組んでいく。

第50回衆議院選挙結果と石破政権に期待するものは

石破カラーを前面に出してほしい



戸倉 宏一 議員



Q 衆議院選をどのように捉え、石破政権に期待するものを伺う。

A これまでの官邸主導の決められる政治に比べ時間がかかる。国民もそれを受け入れる許容力が必要。石破総理には論客として鳴らした石破カラーを貫き、非

主流派から総理に上り詰めた氏にしかできないことを期待。103万円の壁の見直しに見られる様に税制見直しは有効だが、税収が減少し行政のサービスの低下が懸念される。今後国も国の動向に注視し、全国市長会等と連携し意見を訴えていく。

Q 生ごみの現状と排出増加による焼却炉への影響について伺う。

A 令和4年度の可燃ごみの排出量は一人一日当たり1026グラムでそのうち約35パーセントが生ごみ。水分を多く含んだごみを焼却炉に投入すると温度



西白河地方クリーンセンター

が下がり炉を傷める。また下がった温度を上げるために燃料が必要となり、二酸化炭素の排出量が増加する生ごみの削減について必要性を広く周知する。

Q 学校における食育について伺う。

A 給食の際、好き嫌いせずにご飯、食べ物を作ってください方々に感謝するよう指導している。

感震ブレーカーを普及させるために助成事業を行ってみては

先進自治体の支援制度や効果などについて調査・研究する



室井 伸一 議員



Q 感震ブレーカーを普及させるための助成事業について伺う。

A 感震ブレーカーは種類が多く、どのタイプを取り付ければ良いか分かりづら

いことや、住宅密集地では全体的に設置が進まなければ効果が低いこと、夜間災害の場合に照明機能が失われることへの不安があること、オートロック付き住宅では玄関のドアが開かなくなり避難に支障がでる恐れがあることなど、様々な要因により普及が進んでいない。こうしたことから、国は感震ブレーカーの設置に関する対策会議を開催し、今後の方向性について議論を重ねているため、国の動向を注視していく。

Q 家庭や飲食店などから出る使用済み食用油を、飛行機の燃料として再活用されるSAFについて伺う。

A 既存のジェット燃料と比べ二酸化炭素の排出を大きく削減できる燃料としてSAFが注目されている。廃食用油は、

肥料飼料、石鹸などの原材料としても再利用できるため、先進的な自治体の取り組みも参考にしつつ、調査・研究を進める。

SAF(Sustainable Aviation Fuel)って何？

廃食用油
ごみ
穀物
微生物など
からできるバイオ燃料

化石燃料に比べ約80～80%のCO₂削減効果

農業従事者確保のために何が必要か

新たな担い手を確保・育成していく



均 議員 永山



Q 農業者の高齢化・後継者不足が深刻な課題となっている。農業従事者確保のために何が市長に伺う。

A 家族経営も継続的に支援しながら、新たな担い手を確保・育成し、農業の持続的な発展につなげていく。



Q 野生鳥獣による農作物被害を防ぐため、今後も一定数の有害鳥獣捕獲隊を確保するには、今以上のハンターが必要である。ハンター育成の方策について伺う。

A 狩猟免許や猟銃所持許可に関するパンフレットを作成し市民に周知するなどして、広く情報発信を実施していく。

Q 大信地域では、昔からタクシー業者が無かったためタクシー利用に慣れていない。白河市所有の公共タクシーとして、大信庁舎に常駐させてはどうか。

A 公共交通整備について検討していく。

Q 大信地域自主運行バスを、週2回白河の市街地へ向かう買い物バスとして利用出来ないか伺う。

A 地域の特性や需要に応じた交通体系づくりに努めていく。

耕作放棄地の現状と課題について、市の考えは？

地域の皆さんと知恵を出し合いながら、拡大防止に努める



琴次 議員 佐川



Q 耕作放棄地の現状と課題について伺う。

A 市場主義的要素が取り込まれ、農地の集積・集約が進み、一方で条件の悪い農地が耕作されなくなり、高齢による離農者の増に至った。現在各地区で将来の担い手や農地利用の在り方を協議し、結の精神で、耕作放棄地の拡大防止に努める。

Q 衆議院選挙の投票率を伺う。

A 当日有権者数48,692名、投票者数26,261名投票率54%。期日前投票者数11,695名で投票全体の45%。

Q 移動手段の無い方への支援体制を伺う。

A 市循環バスや予約型乗り合いタクシーなどについての周知や、移動式期日前投票所導入を検討。

Q 障がいのある方への支援体制を伺う。

A 誰もが投票しやすい環境にする為、解かりやすいパンフレットを作成する。

Q 敬老会の対象者数と参加人員を伺う。

A 対象者白河地域6,724人、表郷1,064人、大信681人、東850人、参加者白河地域316人、表郷地域55人、大信地域53人、東地域39人。

Q 総括と、今後の敬老会のあり方を伺う。

A 検討委員会にて今後の敬老事業を議論。



デマンドタクシーによる移動、市の状況は？

広域的移動は、タクシーから路線バス等へ乗り継ぎが必要



功一 議員 大竹



Q 西郷村のデマンドタクシーは、白河市内の病院や商業施設などへも移動ができると聞く。市ではどうか。

A 広域的移動については、乗合タクシーから路線バスなど既存の交通機関も併せて利用していただく。

Q 各地区間の移動の際に

乗り継ぎが無いようにはできないか。

A 既存の交通機関も合わせて利用いただくことにより、将来にわたり持続可能な公共交通ネットワークを構築しようと考えている。各地域間を自由に移動するには多くの課題があり、今後検討していきたい。

Q 市民の方から、「図書館内において、所蔵本等の一部を市民に配布しているが、どうしてか」との問い合わせを受けた、どのような経緯か。

A 寄贈図書の保存状態や蔵書の構成を勘案し、蔵書に加えるものと破棄するものを分別し、破棄するもののうち、まだ利用できるものをエントランスに特設コーナーを設けて年に一度、必要とする方に自由に持ち帰っていただく形で配布している。



新年度予算で学校給食費無償化実現を

財源の継続的な確保が必要・国の一律無償化の動きを注視

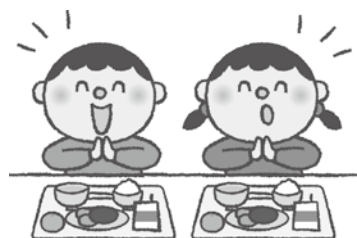


深谷 弘 議員



Q 去る11月14日「学校給食を無料にする白河の会」が1891筆の署名を提出、請願行動を行った。学校給食費無償化は市民の切実な要求である。福島県の全額無償化自治体が59・3%、全国的にも3割を超え、大きな流れとなっている。しかし、市長は実施しているのは「ほとんど小さい自治体」と述べ、大きな都市はなかなか踏み切れないと言いつけています。（実際には人口の多い郡山市でも実施している）問題は、首長の判断・やる気ではないか。学校給食費無償化の意義をどう考えているか。

A 学校給食費無償化の意義は、子育て世代の経済的負担の軽減にある。本市は給食費の一律無償化を否定しているわけではない。収入の少ない世帯や多子世帯など「真に支援が必要な世帯」の給食費は実質無償としている。所得が多い世帯も含めた一律無償化がいいのかという問題がある。一律無償化の場合、財源の継続的な確保が必要となる。国の一律無償化の動きを注視しながら、慎重に議論していく必要がある。



本市に人工芝サッカー場の新設を望む声、市の考えは？

施設整備の有無や諸条件について内部で検討中



大木 絵理 議員



Q 公立幼稚園の昼食提供、アンケート結果と実施状況は？全園完全給食化を望むが今後の展望は？

A 9割の保護者がお弁当給食を希望。令和4年度に比べ2園でお弁当給食の回数増。施設の再編等を含め検討する。

Q 在宅血液透析患者へ助成拡充を！

A 当事者や医療機関等関係者の声を聞き、調査研究を進める。

Q 本市に人工芝サッカー場新設を望む声が多い数ある。市の考えは？

A 施設整備の有無や実施する場合の諸条件等を内部で検討している。

Q 中学入学時に配布するヘルメット、使わずもったいないという声がある。配布の見直しをするべきではないか？

A 校長会などで調査研究する。



福島市十六沼公園の人工芝サッカーコートを視察

Q 複合施設の市民交流機能、既存の施設との違いは？利用可能な設備、備品の設置は？

A 諸室の活動を可視化し、来館者が興味関心をもつ環境。団体やサークルを対象に有料ロッカーを整備。備品は今後検討を進める。

請願

請願第6号

「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の提出について

【請願項目】

- 1、最低賃金法を全国一律制度に改正すること
- 2、労働者の生活を支えるため、最低賃金についてただちに1,500円以上を実現すること
- 3、最低賃金の引き上げができ、経営が継続するように、中小企業・小規模事業所への支援策を抜本的に拡充・強化すること

【審議内容】

審査では、物価や生活にかかる経費は首都圏の都市部と地方とでは大きな差異があり、最低賃金を全国一律の制度とすることは困難であるため、不採択とする意見や、最低賃金を上げることは良いが全国一律とすることについての是非、及び直ちに最低賃金を1,500円とすることは、地域の小規模事業所の経営が困難となるなどの課題があるため継続審査とする意見、また願意は妥当であり政府も最低賃金の制度を願意の方向に動き始めていると感じるので採択すべきだとの意見もあった。採決の結果、継続審査、採択とも賛成少数となり、不採択とすべきものと決した。



※表決結果については6ページをご覧ください。